



The population of the Île-de-France [In Japanese]

Gérard-François Dumont

► To cite this version:

Gérard-François Dumont. The population of the Île-de-France [In Japanese] . Nobuo Takahashi Akira Tezuka Jean-Robert Pitte Le grand Paris, Toyo Shorin Publishing, pp.112-122, 1998, 4-88721-310-7. hal-01550928

HAL Id: hal-01550928

<https://hal.science/hal-01550928>

Submitted on 29 Jun 2017

HAL is a multi-disciplinary open access archive for the deposit and dissemination of scientific research documents, whether they are published or not. The documents may come from teaching and research institutions in France or abroad, or from public or private research centers.

L'archive ouverte pluridisciplinaire **HAL**, est destinée au dépôt et à la diffusion de documents scientifiques de niveau recherche, publiés ou non, émanant des établissements d'enseignement et de recherche français ou étrangers, des laboratoires publics ou privés.

第4章 パリ大都市圏の人口特性とその変化

ジェラルール＝フランソア・デュモン

G rard-Fran ois DUMONT (パリ・ソルボンヌ大学教授)

1972年に、フランス政府は従来の地方自治体（コミュンおよび県）の上位に、22の「地域圏」を設定した。「パリ地域」は、そのうちのひとつを構成したが、その後、公式名称を「イル・ドゥ・フランス」と変更した。以下では、パリ大都市圏として、イル・ドゥ・フランス地域圏の人口特性を論じることとする。イル・ドゥ・フランスは、22の地域圏のなかで最も面積が小さく、同時に最も人口が多い。その面積は、12,012 km²であり、フランス本国全体の2.2％に過ぎないにもかかわらず、その人口は、10,660,600 に達し、全国の18.8％を占める。

イル・ドゥ・フランス地域圏は、首都であるパリの優れた都市計画と文化資産によって、全世界に知られている。その人口を評価するために、まず、世界およびフランスに占める相対的位置づけについて考察する。つぎに、人口とその推移を地理学的に検証することにした。

また、外国人の役割、社会経済的人口特性、通勤流動などが、パリ大都市圏のきわめて特徴的な性格を形成している。今後の動向に関しては、さまざまな将来予測と、当局が想定しているシナリオについて論評を加えることにしたい。

大都市圏人口の相対的な重み

イル・ドゥ・フランスは国内で最も人口の多い地域圏であるが、世界的にみると、パリ大都市圏のランクはしだいに低下しつつある。ここではパリ大都市圏の人口として、パリ都市域（すなわち、パリ市を中心とする市街地の連担空間）を採用すると、この「パリ都市域」は面積 2,570 km²、人口 9,319,000 である（1990年現在）。同様の基準を適用すると、1900年のパリ大都市圏人口は 3,608,000 を数え、ロンドン（648万人）、ニューヨーク（460.8万人）に次いで世界第3位であった。ちなみに、第4位はベルリン（242.4万人）である。ところが1960年には、パリ大都市圏の人口が617.1万人へ増加したにもかかわらず、順位的にはニューヨーク（1,736万人）、東京（1,042万人）、ロンドン（896万人）、大阪（679万人）に次いで第5位となり、以下、モスクワ（612万人）、シカゴ（607万人）と続く。さらに1990年には、パリのランクは世界第18位まで後退している。パリよりも上位にランクされる大都市を、順位にしたがって列挙すると、以下のようである。東京、ニューヨーク、ソウル、サンパウロ、メキシコシティ、大阪、ロサンゼルス、ジャカルタ、ボンベイ、

マニラ、モスクワ、ブエノスアイレス、リオデジャネイロ、カルカッタ、上海、カイロ、デリー。また、シカゴ、北京、カラチ、バンコク、ロンドンが、パリに続いている。

このような動向は、パリ大都市圏のパラドックスを明瞭に示している。すなわち、パリ大都市圏の人口は、フランス国内で相対的な比重を増しているのに対して、世界的にはますます比重を減じている。実際、大都市圏の年平均人口増加率は、世界的にきわめて多様である。たとえば、1980年代における年平均人口増加率は、上位20大都市圏において、3.0%以上の高率を示すもの（ソウル（5.6%）、ジャカルタ（3.3%）、マニラ（3.3%）、ボンベイ（3.0%））から、1.0%以下のもの（東京（1.0%）、ブエノスアイレス（1.0%）、メキシコ（0.9%）、大阪（0.4%）、パリ（0.4%）、ニューヨーク（0.3%）、シカゴ（0.2%）85まで、非常に幅が広い。

首都圏への人口集中

このように、パリ大都市圏の人口成長率は、世界的にみると最低ランクに位置づけられる。これは、グローバルなスケールでの人口動態を反映している。しかしながら、国内的にみると、このフランスの首都圏は依然として全人口のかなりの部分を保持し続けている。この現象は新しいことではない。それは長期にわたる政治・経済的状況の結果であり、それらが相まってイル・ドゥ・フランスへの人口集中を促してきた。

もちろん、首都圏への人口集中は、近隣の国々や他の先進諸国でも同じように見られることで、なんら例外的な現象とはいえない。例外的な点は、フランスにおける出生率の低下が早い時期から見られたことであり、このことが他の諸国とは違って、首都と地方、さらには植民地での人口増加を、同時に許容しなかったことである。

また、イル・ドゥ・フランスは、二重の意味で集中の舞台である。まずイル・ドゥ・フランスは、フランスのなかで、政治・文化・経済・金融・高等教育・交通通信など、あらゆる面で圧倒的な比重を占めている。同時に、イル・ドゥ・フランスの内部においても、中心地区への強い集中が見られる。

たとえばパリ市は、105km²の面積に、2,152,423人が集積している。すなわち、イル・ドゥ・フランスのわずか0.87%の面積に、20.19%の人口が集中している。19世紀に実現された優れた都市計画（とりわけ、オスマンによって推進されたパリの大改造事業）は、20,421人/km²という高い人口密度を可能にした。世界的にみて最も高い部類に属するこの人口密度は、過去において、さらに高いものであった。なぜなら、パリ市の人口は1921年に2,906,000人を数えたからである。

イル・ドゥ・フランス内部でのこうしたパリへの集中は、インフラストラクチャー整備と、とりわけ公共交通整備の政策がもたらした帰結といえる。すなわち、19世紀末から20世紀初頭にかけて選択された公共交通の整備方針は、もっぱらパリ市内の地下鉄網整備に重点がおかれ、周辺郊外地域の公共交通整備がなおざりにされたからである。この政治的選択は、今日にいたるまでパリ大都市圏の地域構造に大きな影を落とし続けている。

イル・ドゥ・フランスにおける市街化区域は、ほとんどパリ市に連担して広がっている。この市街地連担地域は、一般に「パリ都市域」と呼ばれるが、上述のとおり9,319,000の住民を擁しており、これはイル・ドゥ・フランス全体の実に87.4%にあたる。

その結果、イル・ドゥ・フランスでは、人口が集積する一部の市街化地区を除くと、面積の大半（78%）

が人口希薄な農村空間によって占められている。そこには農村的な小都市と大規模経営の農家と広大な森林があるばかりである。イブリン県の中央部や西部、エソンヌ県の中央部や南部、セーヌ・エ・マルヌ県の中央部や東部を歩いてみれば、イル・ドゥ・フランスが全国のなかでも人口密度が最も高い地域だとは到底思えないであろう。イル・ドゥ・フランスにおける市街化区域のこうした集中は、自然環境の特質に加えて、政策的に決められた都市整備計画の枠組みによって説明できる。こうした方針は、1960年代以前には多かれ少なかれ暗黙のうちに貫かれたが、それ以後になると明示的に掲げられるようになった。ポール・ドゥルブリエが中心になって策定したパリ大都市圏のマスタープランは、ちょうどその時期にパリ大都市圏の将来像を定めたものだった。ちなみに、この当時、パリ大都市圏の将来人口は大幅な伸びが予想されていた。

整備計画の基本方針として、以下の4つの選択肢が考えられた。

- (1) イル・ドゥ・フランスを取り囲む周辺地帯の開発を促進すること。すなわち、ルアンやシャルトル、オルレアン、ドルー、ランス、コンピエーニュなどといったパリ周辺の諸都市を重点的に整備すること。
- (2) イル・ドゥ・フランスの内部に存在する既存の中規模都市（ランブイエ、エタンブ、モンロー）や小規模都市（ウーダン、ドゥルダン、ヌムール、クーロミエ、プロヴァン、ダマルタンなど）に、増加人口を誘導すること。
- (3) パリから比較的離れた場所にニュータウンを建設し、そこに増加人口を収容すること。この場合、パリ都市域とニュータウンの間には、かなり広大なグリーンベルトを設定すること。
- (4) パリ都市域に近接してニュータウンを造成すること。

実際に採用されたのは、(4)の選択肢だった。結局のところ、建設されることになった5つのニュータウン（セルジー・ポントアーズ、サン・カンタン・アン・イブリン、ムラン・セナール、マルヌ・ラヴァレ、エヴリー）は、イル・ドゥ・フランスの境界線よりもパリの都心に近かった。パリ都市域とニュータウンの間には、両者を明確に分けるグリーンベルトが存在しなかった。

市街地の拡大

このような整備計画の方針は、パリ都市域のスプロール的な膨張をもたらし、結果的にパリへの集中をむしろ促進した。パリ市の人口は減少したが、そのかわりにパリ市に隣接するコミューンや、さらにその外側のコミューンで人口の大きな増加がみられた。いわば、パリ市の居住人口が、近隣のコミューン（たとえば、ブローニュ・ビヤンクールやモンルーイユなど）に散らばったわけである。1970年代になると、増加人口の主要な受け皿はニュータウンになった。すなわち、ニュータウンが隣接コミューンにかわって人口増加の主役におどりでた。同時に、ニュータウン以外でも、郊外のあちこちで新市街地の建設がみられた。たとえば、パリ市から3kmしか離れていないクレテーユが、このような市街地建設の例である。ヴァル・ドゥ・マルヌ県の県庁舎や市役所がならぶ地区は、ほとんどニュータウンのような様相を呈している。さらに、パリの郊外では、至るところに住宅団地が建設された。

イル・ドゥ・フランスでは郊外化の進展によって市街地が大きく拡大したが、その地理的な配置や空間組織は、もっぱら政治的な意思決定を反映していた。たとえば、副都心のデファンスが、パリ市の西方3km（ピュトーとクルブボワ）に建設されたのは、フランス政府の決定に基づいている。同時に、サン・ドゥニや

ボビニー、ヴェリジーなどといったパリ市に近接する都市中心地の発展も、マスタープランに基づいて実現したものである。

言い換えれば、イル・ドゥ・フランスの人口地理は、きわめて政治的な性格をもっている。ポール・ドゥルブリエがニュータウン建設という方針を打ち出したのも、それが大蔵省からパリ大都市圏整備のために財政資金を引き出す唯一の道だと考えたからである。これらの政治的選択は、雇用を求める労働者や中央権力に接近しようとする多数の組織を、パリ都市域に集中させる役割をはたした。すなわち、イル・ドゥ・フランスの地域構造を一極集中化させてきたのである。

人口移動システムとパリ大都市圏

以上に述べたようなイル・ドゥ・フランスの地理的特性に加えて、その人口学的な特徴を指摘する必要がある。イル・ドゥ・フランスでは、出生率の一般的低下にもかかわらず、1962年から1990年まで比較的安定した自然増加率を保ってきた。その背景には、パリ大都市圏のきわめて特徴的な人口移動システムが存在する。実際、国勢調査の公式数値によれば、イル・ドゥ・フランスの人口移動は、1975～1982年に年平均-0.39%で転出超過、1982～1990年には-0.03%でかすかな転出超過を記録した。これらの数値は、不法入国者の流入が漏れていることを考慮すると、転出と転入がほとんど釣り合っていることを示している。しかし、だからといって、転出入がパリ大都市圏の人口にとってニュートラルなわけではない。実際、転出者と転入者では大きく性格が異なっており、その差がイル・ドゥ・フランス人口の年齢構成と、自然増加率に影響をおよぼしている。

イル・ドゥ・フランスからの転出者は高齢者が多く、年金を受給する引退者の割合が高い。一方、転入者のグループは、これよりもずっと若い年齢層によって構成されている。パリ市を例にとると、1982年から1990年にかけて、転出超過は325,607人に達した。しかし、年齢階級別にみると、転出と転入のバランスはきわめて対照的である。0～19歳では、163,540人の転出超過を示すが、これは先に述べたように人口の郊外化によって説明できる。すなわち、小さな子供を持つ家族は、家賃の高いパリ市内をきらって、より大き

表1 イル・ドゥ・フランスの主要な人口指標

期 間	年平均人口 増加率 (%)	年平均自然 増加率 (%)	年平均社会 増加率 (%)	出生率 (%)	死亡率 (%)
1962～68	1.46	0.77	0.69	17.4	9.7
1968～75	0.97	0.79	0.17	17.1	9.2
1975～82	0.29	0.68	-0.39	15.3	8.5
1982～90	0.74	0.77	-0.03	15.6	7.9

表2 イル・ドゥ・フランスにおける若年階層（20～29歳）人口の移動特性

(単位：人)

期 間		パリ市	セーヌ ・エ マルヌ県	イヴリン県	エソンヌ県	オー ・ドゥ・ セーヌ県	セーヌ ・サン ・ドゥニ県	ヴァル ・ドゥ・ マルヌ県	ヴァル ・ドア ーズ県
1962～68	流 出	118,060	15,424	21,876	13,184	52,468	34,404	34,388	17,976
	流 入	155,340	22,740	44,376	41,608	83,196	59,892	59,772	34,712
	社会増	37,280	7,316	22,500	28,424	30,728	25,488	25,384	16,736
1968～75	流 出	159,240	24,915	40,435	30,025	84,160	64,040	61,200	33,680
	流 入	175,825	43,035	71,775	71,665	104,275	80,035	85,245	56,540
	社会増	16,585	18,120	31,340	41,640	20,115	15,995	24,045	22,860
1975～82	流 出	116,328	27,500	46,560	37,920	67,928	58,800	55,284	36,484
	流 入	168,052	40,064	59,388	49,008	90,580	62,816	63,800	44,868
	社会増	51,724	12,564	12,828	11,088	22,652	4,016	8,516	8,384
1982～90	流 出	92,616	34,033	53,039	40,263	56,819	52,417	47,752	37,316
	流 入	189,979	46,482	58,326	49,079	98,181	69,303	68,771	48,128
	社会増	97,363	12,449	5,287	8,816	41,362	16,886	21,019	10,812

な、場合によっては庭付きの住宅を郊外に求める。かくして、パリ市の人口ピラミッドでは、20歳未満の人口比率が全国平均を下まわっている。当然のことながら、こうした子供たちの親の年齢層（30-54歳）でも、1982～1990年に172,866人の転出超過がみられた。もちろん、これらの年齢階層における転出には、こうした家族サイクル的な原因のほかに、郊外地域で新しい職場が創出されるという産業的な要因をあわせて考える必要がある。さらに、55歳以上の年齢階級でも、大きな転出超過がみられる。すなわち、115,280人の転出に対して、転入はわずか28,716人にすぎない。

他方、これらの年齢階層とは異なり、20～29歳の年齢階級では、97,363人という大幅な転入超過がみられた。パリ市は、学生や若い就業者たちを大量に吸引したわけである。こうして、55歳以上の高齢人口が減少した分を、20歳台の若年層転入者で埋め合わせた。その結果、労働人口や若年女性人口が、転出入を通じて強化された。これは同時に、パリ市の出生率を高めるよう作用した。

パリ市のこうした人口移動システムは、イル・ドゥ・フランス全体にも同じように見られる。この人口移動システムのために、イル・ドゥ・フランスは、全国平均よりもはるかに若い年齢構成をもち、その結果として全国平均よりも出生率が高く、死亡率が低いという特性がある。

したがって、人口高齢化のプロセスが転出入を通じて緩和され、きわめて特異な展開を生じさせた。たとえば、1962年から1990年にかけて、イル・ドゥ・フランスの20歳未満人口は28.5%から26.9%に低下した。しかし、この低下幅は、フランス全国の数値を大きく下回っている。フランス全体では、同じ時期に33.1%から27.8%へと、5.3%も低下したからである。さらに、イル・ドゥ・フランスでは、60～74歳の高齢人口が、比率においても絶対数においても減少した。また40～59歳の人口比率は、一定のままである。これに対して、比率を増加させたのは、75歳以上の年齢階級で、平均寿命の伸びを反映している。同じく比率を増加させたのは、20～39歳の若年階層で、これは国際化の進展にともなうパリ大都市圏の活力を示

表3 イル・ドゥ・フランスの性別・年齢階層別にみた人口構成

(単位：％)

年 齢 階 層	1962年		1968年		1975年		1982年		1990年	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
0～19歳	30.2	26.7	30.2	27.3	29.5	26.9	28.6	25.7	27.5	24.8
20～39歳	31.6	28.5	32.6	28.8	33.8	30.6	34.7	32.9	33.9	32.9
40～59歳	24.6	24.9	23.3	23.6	23.7	23.1	24.5	22.9	25.8	23.8
60～74歳	11.0	14.5	11.1	14.3	10.0	12.8	8.6	11.0	9.1	10.9
75歳以上	2.6	5.4	2.8	6.0	3.1	6.6	3.7	7.5	3.7	7.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口数 (万人)	407.3	441.4	447.6	475.9	481.3	506.4	488.6	518.6	516.4	549.6

している。

人口ピラミッドで男女の違いを検討すると、平均寿命が男性よりも約8歳長いという事実を反映して、女性の高齢化がはっきり認められる。たとえば、75歳以上の年齢階層では、男性100に対して女性は218と、2倍以上に達する。世界の他の大都市と比べれば低いとはいえ、イル・ドゥ・フランスの人口増加は、フランスの他の地域圏の平均を上回る。これは、先にも述べたように、人口移動システムが人口の再生産に有利に作用しているためである。

以下では、イル・ドゥ・フランスの人口特性を、外国人居住者、社会経済的特性、通勤流動という3つの側面から述べることにしたい。

外国人の集中

国際的人口移動は、その内容が多様である。実際、現代において、国際的に移動する人々は、きわめて多様なカテゴリーから形成されている。その幅は、外国支店に赴任する銀行の幹部職員から、生活の糧を求めて不法に入国する外国人労働者まで、じつに広範囲にわたっている。他にも、すでに定住している親族に合流する人々や、嫌われる職業（衛生業務、ホテル業、家事奉公人、建設・土木など）につくために呼ばれる人々、留学生などさまざまである。

しかし、このように多様な国際移動は、その目的地がたいい都市であるという点で似通っている。都市は、そこに存在する多様な雇用機会や、それが象徴する社会的成功の夢によって、広大な人口希薄空間である農村よりも、ずっと多くの人々を引きつけてきた。

パリ大都市圏は、なかでも巨大な都市域であるという点で、強力な吸引力をもつ。ヨーロッパの他の

表4 イル・ドゥ・フランスの国籍別人口

	1962年		1975年		1982年		1990年	
	絶対数 (人)	構成比 (%)	絶対数 (人)	構成比 (%)	絶対数 (人)	構成比 (%)	絶対数 (人)	構成比 (%)
全人口	8,454,480	100.0	9,876,665	100.0	10,071,068	100.0	10,660,075	100.0
フランス国籍	7,907,320	93.5	8,720,570	88.3	8,731,124	86.7	9,282,659	87.1
外国人計	547,160	100.0	1,156,095	100.0	1,339,944	100	1,377,416	100
うち								
ヨーロッパ諸国	337,840	61.7	654,725	56.6	605,392	45.2	534,692	38.8
マグレブ諸国	142,420	26.0	384,735	33.3	490,240	36.6	470,594	34.2
他のアフリカ諸国	10,040	1.8	49,920	4.3	103,256	7.7	154,877	11.2
アジア諸国	20,560	3.8	41,770	3.6	108,400	8.1	171,359	12.4
その他の外国人	36,300	6.6	24,945	2.2	32,656	2.4	45,894	3.3

国々よりも、フランスの国境が開放的であるだけに、パリ大都市圏の吸引力はさらに強化された。たとえば、しばしば不法滞在者に対する正式許可が行われたり（1982年のように大規模な場合もある）、合流家族に対する入国許可（1974年から1994年までは一夫多妻の家族にまで入国が許可されていた）は、外国移民を引きつける大きな要因だった。これらの要因が相まって、イル・ドゥ・フランスの外国人比率は、1962年の6.47%から1990年の12.92%へと、大きく増加した。国勢調査の公式数値では、1982年（13.3%）から1990年にかけて、絶対数は多少増えた（1,339,944人から1,347,488人）ものの、相対的な比率は低下したになっている。しかし、これは見かけ上のことに過ぎない。すなわち、この期間中に数多くの外国人がフランス国籍を取得し、外国人でなくなったという事実を見落としている。フランスは伝統的に、他の先進工業国に比較して、外国人がフランス国籍を取得することに、ずっと寛容だったからである。

外国人居住者に関する統計データは、彼らの出身地が変化し、多様性がしだいに増しつつあることをはっきり示している。1962年時点においては、イル・ドゥ・フランスに居住する外国人の大半は、ヨーロッパの各地（ポルトガルやイタリアなど）からの流入者だった。すなわち、ヨーロッパ出身者の割合は全体の61.74%を占め、マグレブ諸国（アルジェリア、モロッコ、チュニジア）の出身者（26.03%）を大きく上まわっていた。それ以外の地域から流入していた外国人はわずか、アメリカとオーストラリアを合わせても全体の6.63%を占めるにすぎず、アジアは3.76%、マグレブ諸国を除いたアフリカは1.83%にすぎなかった。

ところが、1990年になると、ヨーロッパ以外からの流入者が、ヨーロッパ諸国の出身者を大きく上まわるようになった。すなわち、前者の割合が外国人居住者全体の61.18%を占めるに至った。また、ヨーロッ

パ以外の地域といっても、その地理的分布は、きわめて多様な様相を示すようになった。マグレブ諸国の出身者は、1962年よりも割合を高めて、全体の34.16%を占めるようになった。それ以上に比率を伸ばしたのは、マグレブ以外のアフリカ（11.24%）とアジア（12.44%）だった。これに対して、アメリカとオーストラリアの出身者は、むしろ全体に占める比率を低下させた。かくして、イル・ドゥ・フランスに居住する外国人は、ますますアフリカとアジアの出身者によって占められるようになった。

また、パリ大都市圏へ外国人居住者が集中する傾向がみられる。イル・ドゥ・フランスには全人口の18.8%が集まっているが、外国人居住者にかぎってみれば、その集中の度合いは38.3%に達する。しかも、その割合はしだいに上昇している（1962年、26.5%；1982年、36.4%）。したがって、イル・ドゥ・フランスの人口に占める外国人の割合（12.9%）は、それ以外の地域（4.8%）の約3倍に達する。こうしたパリ大都市圏の吸引力は、先にあげた都市域の大きさ以外に、次のような要因にもよっている。

（1）呼び寄せられた家族がパリ大都市圏に流入する割合が、1980年代を通じて増加したこと。

（2）難民としてフランスに流入する外国人の大半が、パリ大都市圏をめざすこと。1990年の統計では、難民として定住を申請した外国人の66%が、イル・ドゥ・フランスに流入した。

（3）不法滞在者の大半が、パリ大都市圏に集中すること。国勢調査の際に、彼らのうちの程度がカウントされているかは疑問だが、数次にわたる不法滞在者の「正規化」により、捕捉率が改善されていることは確かである。

イル・ドゥ・フランスの人口が示す二重の意味での集中は、外国人居住者に関しても再び見出すことができる。実際に、イル・ドゥ・フランスのなかで、外国人はパリ都市域に集中して居住している。すなわち、パリ市、オー・ドゥ・セヌ県、セヌ・サン・ドゥニ県、ヴァル・ドゥ・マルヌ県の人口に占める外国人居住者の割合（15.0%）は、周辺の4県（9.7%）を大きく上まわっている。

管理的職業従事者の増加

近年におけるイル・ドゥ・フランスの人口特性は、就業構造の変化にも認められる。非就業者率（50.27%、1990年）は、1962年の数値とくらべると、わずかに低下しているが、これは相反する2つの動向によってもたらされた。一方で、引退生活者の数がかなり増加した。しかし、前述の人口移動システムのために、イル・ドゥ・フランスにおける引退生活者の比率は、フランスの「地域圏」のなかで最も低い水準を保っている。これに対して、その他の非就業者は、2つの理由により一貫して減少してきた。理由のひとつは、20歳未満の若年人口比率が減少したことである。第二の理由は、女性の就業率が増加したことで、これにより、非就業者としてカウントされる成人女性の割合が低下した。

大きな変化は、就業人口の内部構成に見られた。すなわち、管理的職業従事者と中間的職業従事者の比率が増大する一方で、ブルーカラー的職業従事者や農業経営者の割合は大きく低下した。イル・ドゥ・フランスは重要な農業地域であるが、農業者の数はわずかなものでしかない。ブルーカラー的職業従事者が減少したのに対して、一般事務員・店員の職業従事者は増加している。1962年と1990年の数値を比べると、一般事務員・店員の職業従事者の増加分（311,557）は、ブルーカラー的職業従事者の減少分（245,013人）を上まわった。この時期に工業部門の比重が低下して、第三次産業化が進展したことが、これらの数値にはつきり示されている。ブルーカラー的職業従事者の減少は、工業生産性の上昇と工業機能の地方移転によって

表5 イル・ドゥ・フランスの社会経済類型別人口構成

(単位：％)

社会経済類型	1962年	1968年	1975年	1982年	1990年
農業経営者	0.31	0.26	0.19	0.18	0.12
自営業者・企業経営者	4.29	3.79	2.96	2.99	2.94
知的・管理的職業従事者	3.80	4.48	5.80	7.21	9.56
中間的職業従事者	7.11	8.03	9.43	9.91	11.11
事務員・店員の職業従事者	15.09	15.37	16.24	15.94	14.89
ブルーカラーの職業従事者	16.90	15.69	14.01	12.24	11.11
引退生活者	8.00	8.91	10.08	11.03	12.68
その他の非就業者	44.50	43.47	41.28	40.50	37.59
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
人口数 (万人)	8,454,480	9,235,004	9,876,665	10,071,068	10,660,075

もたらされたものである。

他の地域圏に比べ、イル・ドゥ・フランスは知的職業従事者と管理的職業従事者が多いこと（9.56%）によって特徴づけられている。この階層の比率が次に高い地域圏はローヌ・アルプであるが、その比率は4.60%でしかない。イル・ドゥ・フランスでは、1962年から1990年にかけて、この階層に属する就業者が3倍に増加したが、その伸びは他のどの階層よりも大きなものだった。また、中間的職業従事者（小学校教員、保健・福祉関係の中間的職業、聖職者、技術者など）も、大きな伸びを示した。

イル・ドゥ・フランスの職業別就業構造には、先に述べた二重の集中が再び確認できる。すなわち、管理的職業従事者は、中心部のオー・ドゥ・セヌ県とパリ市で特に高い比率を示す。逆に、ブルーカラーの職業従事者は、これらの地区で非常に低い割合しか示さない。

通勤流動の重要性

イル・ドゥ・フランスにおける人口移動の活発さは、この地域の居住者が高いモビリティをもつことを示している。その背景には、パリがそもそもトランジット空間的な性格をもつことや、郊外化の現象、ニュータウン建設などといった要因を、まず第一に指摘できる。また、国内の諸地域や諸外国との人口流動が活発なことは、大都市圏化や世界都市化の動きを反映している。

同時に、イル・ドゥ・フランスでは、通勤流動がきわめて大きな役割をはたしている。居住している同じコミューン内に職場をもつ就業者は、全体の3分の1未満にすぎない。就業者の半数近く（43.4%）は、毎日、別の県にある職場に通勤している。

さらに、イル・ドゥ・フランスは、周辺の地域から毎日就業人口を吸収している。イル・ドゥ・フランスに隣接している県からは、かなりの通勤流動が発生しており、大都市圏の拡大がみられる。

こうした動向に直面して、フランス政府やイル・ドゥ・フランスの当局者たちは、近年、新しい地域整備計画を策定したが、それはパリ大都市圏の膨張を封じ込めることを主要な目的のひとつにしていた。

将来人口の予測

1994年に決定されたイル・ドゥ・フランス地域圏の整備計画では、将来人口について低めの予測値が採用された。すなわち、整備計画書の序文には、次のような文章がある。

「2015年までの成長予測については、人口（1,180万）に関しても、年間建築戸数（53,000戸）に関しても、雇用数（580万）に関しても、さらには大学生数（2015年に全国の20%を上まわらないこと）に関しても、当初より低めの数値への見直しが行われた」。

こうした見直しにともなって、都市化予定面積が12%削減され、逆に緑地予定空間の増大が決定された。「地域整備の目標」を示した部分では、この1,180万人という将来予測人口の意味が、次のような言葉で説明されている。

「現在の増加傾向をそのまま延長しただけの1,300万人という数値ではなく、人口の伸びを1,180万人に抑制するということは、新たな市街地化をできるかぎり抑制し（最大でも4.4万ヘクタール）、オフィスの新設をおさえ、雇用数と世帯数の均衡を尊重するなどの施策と対応している」。

他方、イル・ドゥ・フランスの将来人口予測に関しては、社会科学高等学院（E H E S S）の研究者と地域経済社会協議会（C E S R）の間で、かなり激しい論争が戦わされた。すなわち、後者が行った将来人口予測に対して、それが現実性に乏しく、政治的に決定された整備計画のつじつま合わせにすぎないと、前者が批判したのである。これに対して、後者は、「一部の研究者がマスメディアに売り込もうとして、意見の対立をことさら際立たせる傾向は嘆かわしい」と応酬した。後者によれば、「人口予測はあくまで予測であり、現実とはいえないから」、柔軟な姿勢をもつことが大切である。将来人口の予測値は「技術的に正確な数値」ではなく、単なる「歴史的な予言」にすぎない。西暦2015年におけるイル・ドゥ・フランスの人口に対する「予言」は、1,150万人から1,300万人の幅があるというわけである。

1995年1月に、I N S E E（国立統計経済研究所）は、4つの異なった前提にもとづく人口予測値をフランスの各地域圏について公表した。そこでは2010年と2020年の人口が計算されたが、2010年の予測値についてみると、4つの予測値のうちの3つまでが1,180万を上まわった。

1995年6月に、地域経済社会協議会（C E S R）は2015年の人口について再び検討し、32種類のシナリオを想定した。そこでの人口幅は、1,150万人から1,300万人というもので、整備計画で採用された1,180万人という数字は、依然として予測の範囲内に収まっていた。ところで、整備計画で採用された人口予測値は、「1968年以降、イル・ドゥ・フランスの人口増加は、主として自然増加による」という認識に基づいていたが、このような認識は正しいと同時に誤りでもある。自然増加が、人口増加の主要な原因であることは確かである。しかし、そのような自然増加をもたらした要因は、この地域に特有な人口移動システムであり、それがイル・ドゥ・フランスの人口をたえず若返らせている。若い人々や外国人の流入が出生率を高め、逆に死亡率を低める方向に作用してきたのである。

結局のところ、将来人口を予測することは必要だが、イル・ドゥ・フランスのように流動性が高い地域では、将来人口を正しく予測することは非常に困難である。しかし、大都市圏化が進みつつあるなかで、2015年の人口が1,180万人程度におさまる可能性は、あまりないように思われる。さらにいえば、それは望ましいことでもあるまい。1,180万という数字は、人口の高齢化や出生力のさらなる低下を意味しているからである。

(松村公明・手塚 章訳)

パリ大都市圏

その構造変容

高橋伸夫、手塚 章、ジャン=ロベール・ピット★編



東洋書林

LE GRAND PARIS

Sous la direction de

Nobuo TAKAHASHI

Akira TEZUKA

Jean-Robert PITTE

Toyo Shorin Publishing Co., Ltd. (Tokyo)

1998